

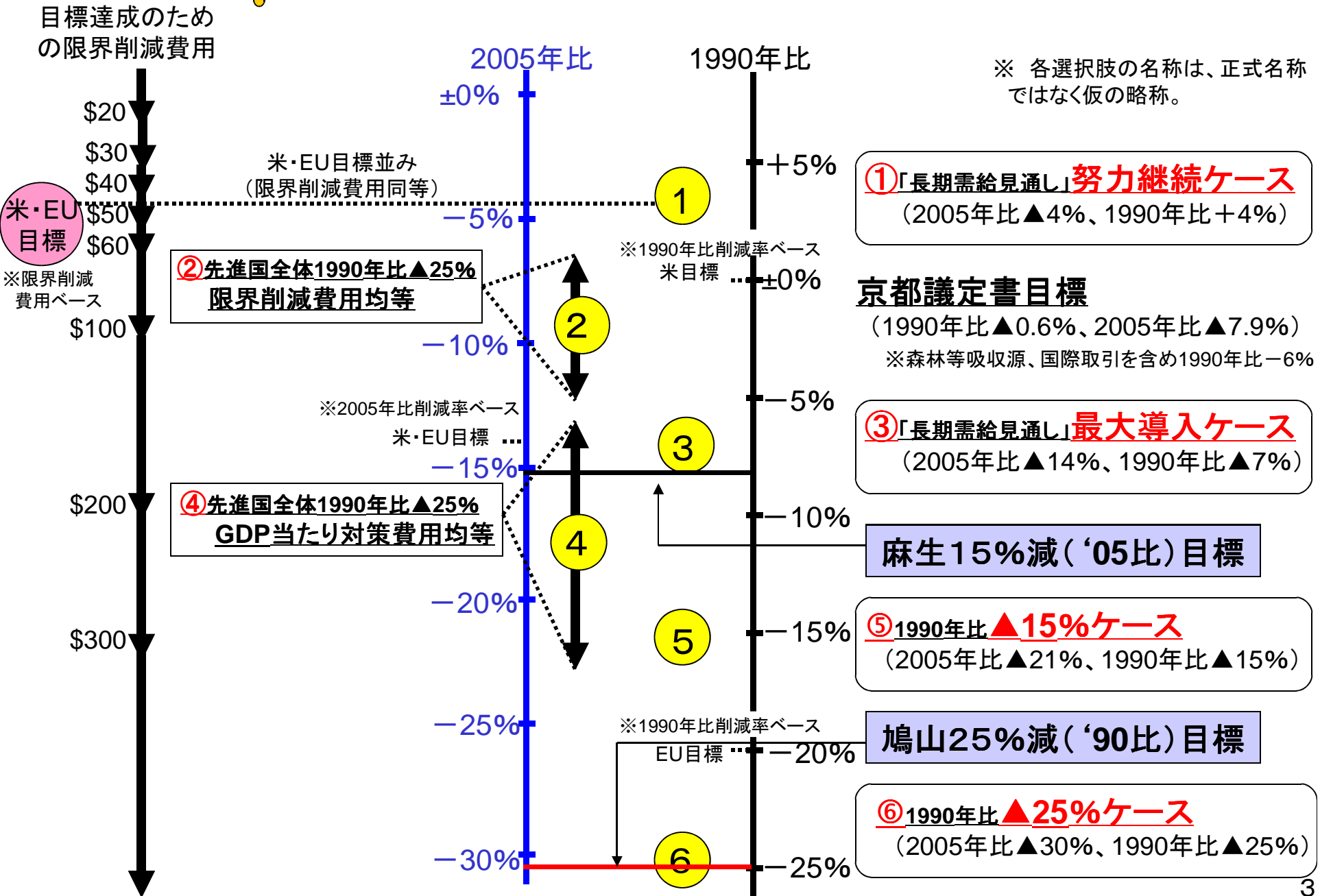
# 日本の中期目標

茅 陽一

(地球環境産業技術研究機構)

2009. 10. 4

# 図1.6 中期目標の6つの選択肢



シナリオカテゴリー	地域	2020	2050
A-450ppm CO2 eq	ANNEX-I Non ANNEX-I	-25 ~ -40% 中南米、中東、東アジア 中央計画圏アジアでベースラインから大幅削減	-80 ~ -95 % すべての地域でベースラインから大幅削減
B-550ppm CO2 eq	ANNEX-I Non ANNEX-I	-10 ~ -30 % 中南米、中東、東アジアでベースラインから削減	- 40 ~ -90 % 殆どの地域、特に中南米、中東でベースラインから削減
C-650ppm CO2 eq	ANNEX-I Non ANNEX-I	0 ~ -25% ベースライン	-30 ~ -80 % 中南米、中東、東アジアでベースラインから削減

表：温室効果ガス濃度安定化シナリオ

—IPCC第4次報告書WG-3 Box 13.7 より—

鳩山政権目標	具体的内容 (2005年比削減量)
1. 真水目標ケース	30%
2. 京都目標の森林吸収・ 京都メカニズム適用	24%
3. 2+現行企業購入 CDM	20%

表：鳩山政権目標の温室効果ガス削減量

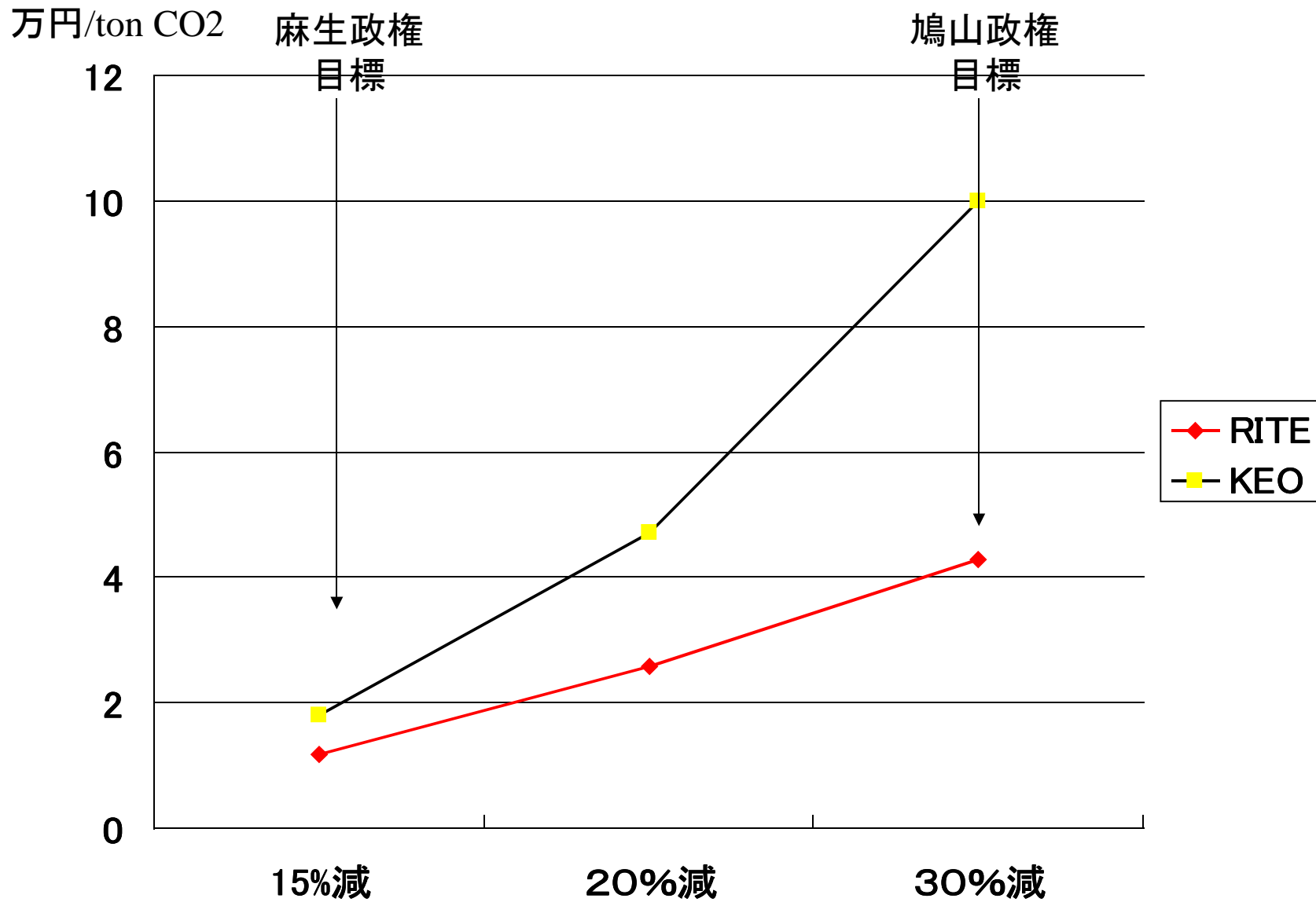
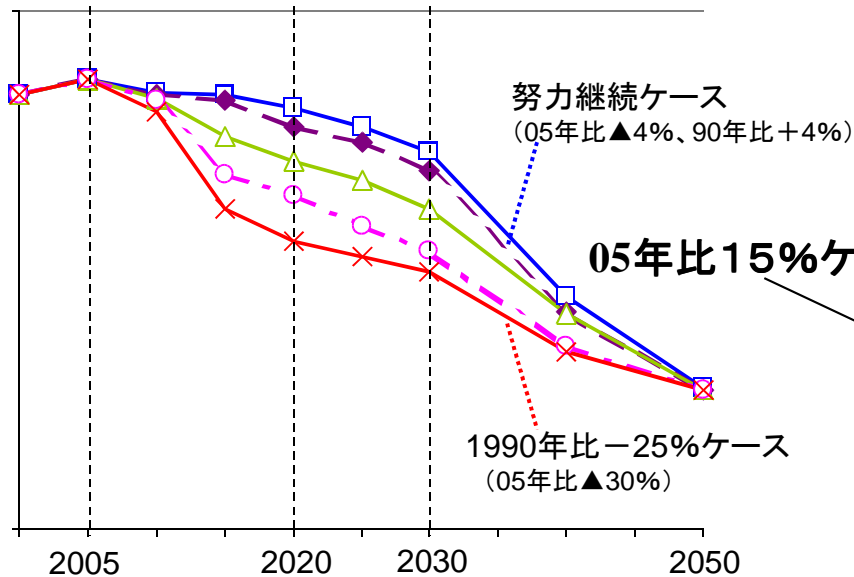


図1. 7: 各中期目標('05比)での限界費用

# 6つの選択肢と長期目標との関係

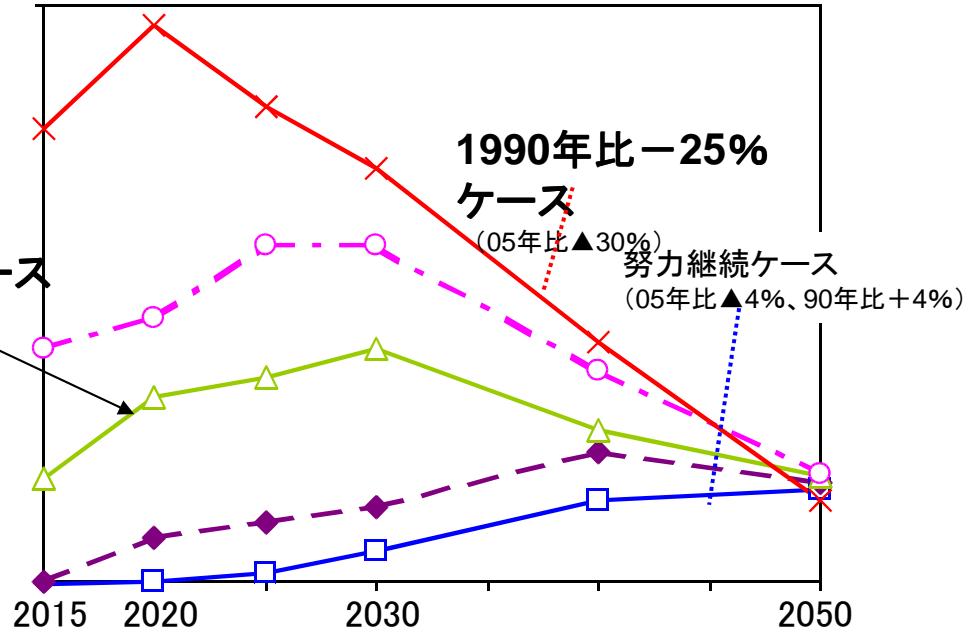
## 各選択肢から長期目標(2050年▲60~▲80%)への日本の経路

### ① 排出量の経路(イメージ)



○ いずれの選択肢をとっても、2050年 ▲60~▲80%の**長期目標との両立は可能**

### ② GDP当たり対策費用の経路(イメージ)



○ GDP当たり対策費用は、  
 緩い中期目標の場合：2020年<2050年  
 厳しい中期目標の場合：2020年>2050年

○ 長期的な大幅な排出削減のためには、**技術開発を早い段階から加速させる政策が必要**

(※) 長期目標の実現に必要な技術開発を進めるには、早い段階から技術を普及させることで技術開発を促すことも必要

○ このほか、  
 ・ 2050年世界全体半減という目標の実現には、  
**世界全体での排出削減の実施が必要**  
 ・ 世界全体での排出削減が**実施されない場合**

4%増ケース  
からの乖離率

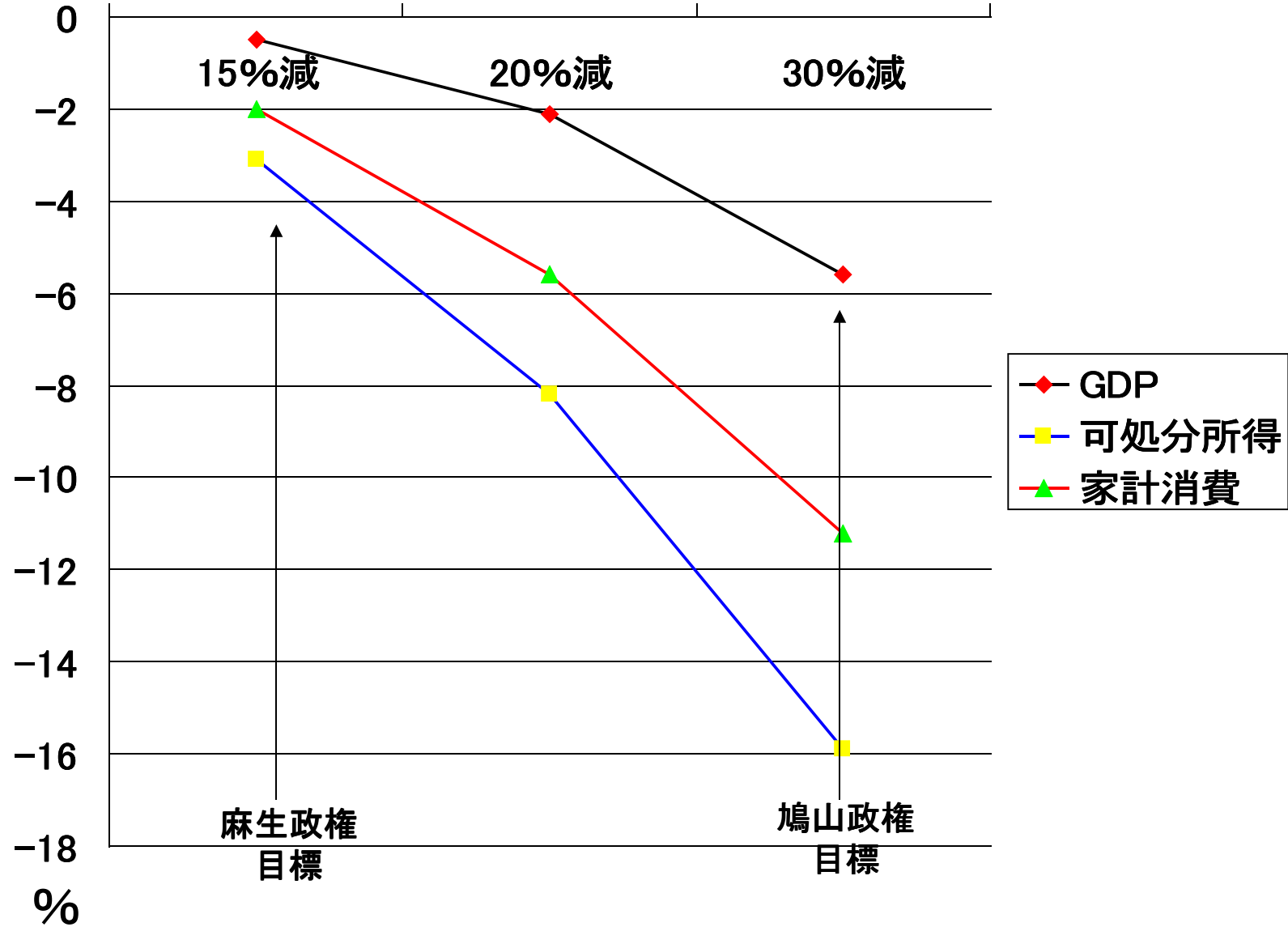


図1. 8: 諸中期目標実施の経済インパクト (KEOモデル)

主要対策	‘05比15%減 麻生政権目標	‘05比20%減	‘05比30%減 鳩山政権目標
次世代自動車	新車販売の50% 保有の20%	新車販売のすべて 保有の40%	左に同じ
高効率給湯器	現状70万台 →2,800万台	4,400万台	左に同じ
太陽光発電 (住宅)	現状30万戸→320万戸(新 築7割)	新築全家屋 既設1,000万戸	左に同じ
風力・地熱発電	風力110万→500万 kw 地熱52万kw	風力1,000万kw 地熱104万kw	左に同じ
住宅・建築物	次世代基準断熱 新築住宅80%新築建築物 85%	次世代基準断熱 新築住宅全て 新築建築物全て	左に同じ
情報・家電機器	トップランナー基準	トップランナー基準での販 売規制	左に同じ
原子力	新設9基 稼働率80%	新設9基 稼働率90%	左に同じ
産業	現状推移	現状推移	鉄鋼・セメント・化学等 20%減産

表1.6: エネ経研による3ケース実現のシナリオ